

営業職女性の

ワーク・ライフ・バランスを支援中

積水ハウス(株)

COMPANY PROFILE

- ・創業/昭和35(1960)年
- ・業種/建設業
- ・従業員規模/300人以上
- ・HPアドレス/<http://www.sekisuihouse.co.jp/>
(平成20年3月現在)

組織の中でワーク・ライフ・バランスを推進する際に、職種によって実現が難しいという話をよく耳にする。住宅業界もその問題を抱えている業界のひとつだろう。営業活動が夜間になったり休日になるなど、労働時間が不規則になりやすい特徴も持っている。

そのような住宅業界にあって、積水ハウス(株)では「人材サステナビリティ[※]」を宣言し、多様な人材の活用をめざしている。その一環として平成16(2004)年度から女性営業職の積極的な採用を進めており、平成17(2005)年以降は毎年100人規模の採用を行っている。

しかし、せっかく採用した女性営業職だが、その定着率は他の職種に比べて低く、どのように支援すればよいかは大きな課題となっているところだ。

女性活躍推進グループの取組 ～きめ細かな情報の提供と浸透に向けて～

多様な社員が活躍できる仕組みをつくるには、ワーク・ライフ・バランスの推進が欠かせないが、平成18(2006)年に設立された女性活躍推進グループは、とりわけ女性営業職の働きやすい環境づくりに力を入れている。部長の伊藤みどりさんはトップクラスの営業成績を取めた女性だけに、女性の活躍できる仕組みづくりにかける思いは熱い。まず、「次世代育成支援ガイドブック」を作成し、社員のワーク・ライフ・バランスをサポートする様々な制度や細かな手続方法などの情報を分かりやすくまとめた。一方で、制度を実際に活用し、今まで以上にいきいきと働き続けている社員の体験談をイントラネットに掲載し、社内にまだ少ない女性営業職のロールモデルを全社に紹介している。制度の利用例が身近にあるほど、制度を活用してもらいやすいと考えるからだ。忙しい営業職たちのためにメーリング機能で目に留まるように配信もする。女性を部下に持つ上司にも全く同様に、女性が働き続けるために必要な情報を必ず提供し、共有している。

また、各拠点では女性営業職を集めたキャリア形成などの勉強会も実施している。働き続ける中で生じる悩みや壁について話し合うことで、個人的な問題ではなく営業職女性共通の問題となり、そうすることで解決策へとつなげていくことができるのだらう。

女性営業推進委員会 ～きめ細やかなフォロー体制～

このような取組のもと、積水ハウス(株)では、全国で300人以上の女性営業職が活躍しているが、全営業職社員5000人の中ではまだまだ数少ない存在である。そこで、平成19(2007)年に、「女性営業交流会」を開催した。目的は、モチベーションアップとネットワーク構築、そしてロールモデルの共有である。

その後、「女性営業推進委員会」を立ち上げ、各拠点の先輩が推進担当者として後輩をフォローする体制をつくり、軌道に乗り始めている。各拠点では、成功事例の共有、研修といったスキル面と、顔を合わせることで構築される信頼関係によるメンタル面との両方からサポートを行っている。メンタル面では、些細な悩みやプライベートに関する悩みも1人で抱え込まず、先輩と共有することで解決へと導いた例が多くある。

また、女性営業職の上司に対する活動も実施している。女性営業職を受け入れる直属の上長に「女性の特性」「指導のポイント」等を理解してもらう研修を一部で実施。受け入れる男性店長が女性営業職の対応に悩んでいる現実もあるため、今後も活動を広げていく予定だ。

これからは、女性営業職が結婚し、子育てしながら、働き続ける上で必要となる「柔軟な働き方」を、それぞれの個人にあった形で選択できるよう個別に協議していく。「結婚、出産、育児を通して得られる生活経験は、彼女達にとっても会社にとっても大きな財産となり、将来さらなる活躍が期待できると確信している。」と伊藤さんは語る。

会社ができること、業界としてできること ～初の同業他社女性営業交流会

「企業の成長には仕事を楽しみ、長く続けてくれる社員が必要なのです。ただ、今までの習慣を変えていくことは簡単ではありません」。同社では現在、他社からの呼びかけに応え、複数の同業他社と協力して、女性営業職の交流会を開催している。ベテランの営業経験者や子育てしながら仕事を続ける女性たちが集まり、1社だけではなかなか解決できない問題を話し合ったり、情報を共有する場として、女性営業職にも好評だという。

「女性営業職のワーク・ライフ・バランスは、業界全体で取り組んでいく問題であり、同業だからこそ、同じような悩みを共有できるし解決策も一緒に考えることができます」。「他社との連携は、ワーク・ライフ・バランスを実現するための有効な手段」。これは、どの業種・業界にもあてはまる真実ではないだろうか。

※サステナビリティ：持続可能性